

平成30年12月1日発行<毎月1回1日発行>税理12月号(Vol.61 No.15)別冊付録Ⅱ

月刊 「税理」平成30年
総索引

月刊「税理」平成30年中の主な内容目次

テーマ 執筆者名 月号

◇巻頭論文等◇

納税者の信頼と納税環境の変化に 化に え得る税理士制度の 確立に向けて……………	神津 信一……………①
企業の内部留保課税のあり方……………	葭田 英人……………①
日本へ導入される一般否認規定は どうあるべきか……………	矢内 一好……………②
フィンテック・AIの進展が 会計・監査に与える影響……………	野間 幹晴……………③
馬券事件を再び考えるー4つの 租税事件の比較検討ー……………	渡辺 充……………④
民法（相続法）改正の動向と 税務への影響……………	内田久美子……………⑤
収益認識に関する会計基準の 導入と税務への影響……………	成道 秀雄……………⑥
相続登記の義務化の流れと相 続業務……………	常岡 史子……………⑦
「不相当に高額」な役員退職 給与の認定をめぐる論点 ～最近の判決事例にみる問 題点の検証～……………	大淵 博義……………⑧
ダイバーシティ社会における 所得税——給与所得者を中 心として……………	佐藤 英明……………⑨
会社法改正の方向性と中小企 業に与える影響……………	植松 勉……………⑩
企業会計の国際化と法人税法 の対応ー企業会計基準第29 号と法人税法第22条の2の 関係ー……………	野口 教子……………⑪
ふるさと納税の現状と寄附文 化定着のためのあるべき姿……………	佐藤 主光……………⑫

テーマ 執筆者名 月号

◇論 文◇

税務論文 地域統括会社とタックスヘイ ブン対策税制～最高裁平成 29年10月24日判決を踏まえ て……………	安部 和彦……………①
事例研究 同族会社に対する上場株式の 高額譲渡による利得が一時 所得とされた事例……………	山口敬三郎……………③
役員給与の適正額について （残波事件）（上）……………	山口敬三郎……………⑥
役員給与の適正額について （残波事件）（下）……………	山口敬三郎……………⑦
労務提供の対価支払と消費税 仕入税額控除……………	山口敬三郎……………⑩
現住建造物を取得した場合の 課税仕入れの用途区分につ いて～さいたま地裁の判決 を受けて……………	熊王 征秀……………⑫
特別解説 民法及び家事事件手続法の一 部を改正する法律（相続法 制の見直し）……………	堂蘭幹一郎……………⑫
法務局における遺言書の保管 等に関する法律……………	竹下 慶……………⑫

◇特集◇

取引の多様化がもたらすグレー
ゾーンの所得区分～雑所得を中心として
……………①

- 雑所得周辺のグレーゾーンの
所得と区分判断のポイント…小田 満
一時所得か雑所得かの区分判
断①——金員を受け取った
場合……………安井 和彦
一時所得か雑所得かの区分判
断②——経済的利益を受け
た場合……………小宮山 隆
事業所得か雑所得かの区分判
断①——プロ・セミプロの
区分……………佐藤 謙一
事業所得か雑所得かの区分判
断②——ネット取引等によ
る所得……………日景 智
不動産所得か雑所得かの区分
判断……………野口 雅史
譲渡所得か雑所得かの区分判
断……………黒田 治彦
給与所得か雑所得かの区分判
断……………佐藤 和助

中小企業経営に活かす資本戦略
～法務と税務からのアプローチ～……………②

- 中小企業における資本構成最
適化のためのアプローチ…田淵 正信
資金調達・財務健全化スキ
ームとしての増資……………辻村 茂樹
インセンティブ型役員報酬と
しての新株の発行……………藤田 隆大
経営権の安定化のための種類
株式の活用……………上西左大信
資本金適正化のための有償減
資・無償減資の選択……………宮澤 博
税務等を考慮した資本金の考
え方……………富永 昭雄

- 「資本金等の額」に係る税務
と法人税・地方税の相違……………今西 浩之
持合株式の解消・自己株式の
取得等とその課税関係……………吉田 恵子
相続対策・事業承継のための
資本戦略……………白井 一馬

大綱から読み解く平成30年度
税制改正の全体像……………③

- インタビュー：平成30年度税
制改正の概要とその背景……………宮沢 洋一
事業承継税制関係……………玉越 賢治
所得税関係(1)～所得税改革……………藤曲 武美
所得税関係(2)～金融・証券税
制，土地・住宅税制，他……………野中 孝男
法人税関係(1)～所得拡大・情
報連携投資等促進税制の拡
充，他……………中島 孝一
法人税関係(2)～事業再編，地
方拠点強化税制，収益の計
上基準，他……………山元 俊一
相続税関係～小規模宅地特例，
一般社団法人等への課税……………小池 正明
消費課税関係……………芹澤 光春
国際課税関係……………望月 文夫
納税環境整備関係～税務手続
の電子化……………佐久間裕幸
地方税関係～地方税固有のも
のを中心に……………吉川 宏延

人材投資による生産性向上と
その法務・税務……………④

- 中小企業等における生産性向
上のための人材投資の考え
方……………望月 禎彦
新卒・中途採用……………金入 常郎
富永 昭雄
外国人の採用……………永橋 利志
外国人労働者をめぐる税務問
題とその解決策……………伊東 博之
研修・資格取得等（リカレン

ト教育)	藤本 正雄
	富永 昭雄
賃上げとその促進税制.....	野口 邦雄
働き方の多様化に対応した環	
境整備.....	平松 徹
人材投資を支援する主要な補	
助金・助成金.....	寺田 慎也

事例から探る税務上の「事業」の判断
.....⑤

総論.....	酒井 克彦
税目間で比較する「事業の範	
囲」の判断.....	阿部 雪子
「事業的規模」の判断.....	菅原 英雄
「事業の用に供する」の判断.....	川股 修二
「事業専従者」の判断.....	臼倉 真純
事業の「開始・廃止」の判断.....	平野 秀輔
「事業と必要経費」の判断	
一所得税法上の必要経費算	
入を争点とした裁決・裁判	
例等を素材として.....	高木 英樹
個人事業税の「事業」の判断.....	泉 絢也
所得税法上の「事業」概念再	
考.....	酒井 克彦

政省令で判明した事業承継税制
の特例の実務ポイント.....⑥

特例制度の全体像と現行の事	
業承継税制との相違点.....	江本 尚浩
都道府県知事の確認及び認定	
手続と贈与・相続の関係.....	谷方 馨
複数からの贈与等・複数の後	
継者.....	藤本 幸三
雇用確保要件の実質的撤廃.....	平井 貴昭
経営環境変化による消滅・解	
散の減免.....	佐藤 増彦
親族外後継者の相続時精算課	
税.....	松岡 章夫
特例制度適用における税理	
士・認定支援機関の役割.....	大畑 智宏

裁決・判例等から探る業種別
特有の税務問題.....⑦

不動産販売・仲介業.....	前山亮太郎
倉庫・運輸業.....	藤山 浩泰
建設工事業.....	野中 孝男
土木工事業.....	関根 美男
病医院.....	増山 良裕
歯科医院.....	増山 良裕
ネット販売業.....	八田 朋敬
中古車販売業.....	三上 清隆
宗教法人.....	田中 義幸
社会福祉法人.....	中村 厚

新通達対応!! 収益認識基準の
導入による税務の対応.....⑧

「新会計基準」の概要と法人	
税法の対応.....	林 仲宣
新法人税法・施行令における	
収益認識基準の原則.....	谷口 智紀
新通達(1)収益の計上の単位	
(原則)	角田 敬子
新通達(2)ポイント等を付与し	
た場合の取扱い.....	小野木賢司
新通達(3)利息相当部分.....	高木 良昌
新通達(4)資産の引渡時の価額.....	齋藤 樹里
新通達(5)収益の帰属時期.....	小林 由実
「取引価格の算定」と貸倒引	
当金・返品調整引当金.....	四方田 彰
「履行義務の充足」と延払基	
準.....	茂垣志乙里

徹底解説! 仮想通貨の課税問題
～税目別整理と展望～.....⑨

総論 仮想通貨を取り巻く税	
務上の諸問題.....	酒井 克彦
仮想通貨と所得税.....	酒井 克彦
仮想通貨と法人税.....	菅原 英雄
仮想通貨と消費税.....	秋山 高善
仮想通貨と相続税・贈与税.....	松岡 章夫
仮想通貨取引に係る課税上の	

課題と改正提案	酒井 克彦
諸外国における仮想通貨の課税上の取扱い	泉 絢也
仮想通貨と会計処理	酒井 克彦 白倉 真純
今さら聞けない！仮想通貨・ビットコインの基礎知識	永井 利幸

**最新事例から学ぶ税賠トラブル
防止策**……………⑩

最近の税賠事故の傾向と事前対策のポイント	守屋めぐみ
消費税の事故事例から学ぶ事前防止策	伊藤 明弘
所得税の事故事例から学ぶ事前防止策	石井 宏和
法人税の事故事例から学ぶ事前防止策	石橋 知憲
相続税の事故事例から学ぶ事前防止策	守屋めぐみ
税賠保険でカバーされる事故・カバーされない事故	内田久美子
税理士職業賠償責任保険の概要	日本税理士会連合会

**相続税の課税財産の範囲をめぐる
是否認分岐点**……………⑪

税務調査で指摘される相続財産の範囲をめぐる問題	与良 秀雄
土地等	山宅 孝道
有価証券等	風岡 範哉
預貯金・美術品等	安部 和彦
貸付金債権等	野中 孝男
弔慰金・退職金等	ローソンかおり
生命保険等	白井 一馬
知的財産権等	山本 頼人

株式等・土地等の譲渡と申告に向けての対応……………⑫

<株式等の譲渡> 非上場株式の譲渡に係る譲渡

所得の金額の計算上控除する取得費等の留意点	日景 智
非上場株式の譲渡における低額譲渡・高額譲渡の認定とその回避策	佐藤 謙一
出資持分等の譲渡と申告の際の実務留意点	北島 亜紀
上場株式等に係る譲渡損失の損益通算と繰越控除の留意点	小田 満
<土地等の譲渡> 土地等の譲渡所得計算上の取得費の算定とその可否判断	野口 邦雄
土地等の譲渡所得計算上の譲渡費用の算定とその可否判断	梶野 研二
親族間等取引における低額譲渡・高額譲渡の認定とその回避策	新村 中
保証債務履行のための土地譲渡と特例適用上の留意点	鈴木 雅博
譲渡代金の回収が不能になった場合の取扱いと実務上の留意点	樽林 一典
居住用財産の譲渡に伴う特例適用の要件整備と留意点	奥田 周年
先行取得土地等の譲渡に対する特例等の内容とその活用	永橋 利志

◇特別インタビュー◇

事業承継支援の研修やネットワークの拡大へ……………③

◇実務◇

所得税実務 事業専従者該当性	加藤 久也……………②
損害賠償金等の課税・非課税所得の判断とその税務トラブル	田口 渉……………③
麻酔科医が各病院から得た報	

酬は給与所得	磯貝いづみ	⑥
必要経費の要件―「業務の遂行上必要」による判断枠組み	井上 五郎	⑨
事業所移転費用の必要経費性		
―東京高裁平成26年2月12日判決を題材に	日景 智	⑪

法人税実務

事前確定届出給与をめぐる争訟と実務留意点	吉田 正毅	①
平均功績倍率の合理性～東京地裁平成29年10月13日判決を素材として	中尾 隼大	⑤
商品券購入費用の損金性と税務調査での否認回避策	中村 崇二	⑩
過年度に計上漏れした売上原価等の法人税法上の取扱いの留意点	高橋 里枝	⑫

相続税実務

相続の開始があったことを知った日の判定をめぐるトラブル	高橋 里枝	⑨
-----------------------------	-------	---

通則法実務

審査請求における「迅速な審理」への対応とその留意点	黒坂 昭一	④
---------------------------	-------	---

利益計画

銭湯のモデル利益計画	林 啓史	①
映画館のモデル利益計画	高尾 真理	②
電気工事業のモデル利益計画	岡本 良彦	③
スーパーマーケットのモデル利益計画	古賀 雄子	④
テニススクール業のモデル利益計画	大木 俊之	⑤
ネイルサロンのモデル利益計画	田中 勇司	⑥
おもちゃ屋のモデル利益計画	佐藤 裕二	⑦
伝統芸能教授業のモデル利益		

計画	坪井 豊明	⑧
漬物製造業のモデル利益計画	三嶋 弘幸	⑨
歯科医院のモデル利益計画	青木 仁志	⑩
喫茶店のモデル利益計画	野崎 芳信	⑪
マグロ仲卸売業のモデル利益計画	長谷川 勇	⑫

難問事例

清算型遺贈の課税関係―みなし譲渡所得に係る租税債務の承継	山田 俊一	②
遺留分減殺請求及び取得費加算特例の適用の可否		④
「道路状の空き地（通路）に面した無道路地」の評価―斟酌すべき「特別の事情」の判断基準		⑥
分掌変更時のリタイヤ（退職）の事実		⑧
親族の扶養義務と相続税法の関わり―相続税の課税財産の範囲と特定居住用地特例の適用		⑩
離婚に際する財産の分与者の滞納租税と、分与権利者への第二次納税義務の告知処分		⑫

緊急対談

仮想通貨取引と税制インフラ整備	酒井 克彦 樋田 桂一	⑩
-----------------	----------------	---

◇臨時増刊号◇

新税制対応 事業承継対策ガイドブック
.....④臨

I 総 論

事業承継対策の現状と新税制への対応.....品川 芳宣

II 平成30年度税制改正への対応

納税猶予特例制度改正の内 容	村上 裕樹 南谷奈那子
新・事業承継税制の問題点 とその対応等—複数当事 者間の承継を中心として —	塩野入文雄
小規模宅地特例の改正と対 応	内田 桂右
その他資産・事業承継に関 連する主な税制改正と対 応—特別事業再編にかか る譲渡所得関係等—	成清 絃介
Ⅲ 私法上の対応策	
組織再編成による事業承継 対策	折原 昭寿 永安 栄棟
種類株式による事業承継対策 —非上場株式等の納税猶 予制度と種類株式を用い た事業承継対策の併用—	石井 亮
信託による事業承継対策— 事業承継引継ぎのための 家族民事信託—	遠藤 英嗣
社団・財団による事業承継対 策	小松原稔通 磯貝 拓邦
民法特例による事業承継対策 及び非上場株式の評価	吉田 真也 石毛 章浩

平成30年度改正税法詳解特集号……………⑦臨

第1編 改正国税関係法令詳解	
改正点早わかりガイド	
改正国税通則法等	岩沢 濃
改正所得税法・租税特別措置 法等（所得税関係）	櫻井 秀樹
改正法人税法等	久下 純也
改正租税特別措置法等（法人 税関係）	角田 一平
改正相続税法・租税特別措置	

法等（相続税・贈与税関係）	茂原 篤
改正消費税法等	馬場洋二郎
第2編 改正地方税関係法令詳解	
改正点早わかりガイド	
改正地方税法（総則関係）	安藤 輝行
改正地方税法（道府県税関係）	遠藤 啓 張堂 聡 藤井 瞭 古内 拓
改正地方税法（市町村税関係）	山下 真弘
改正地方税法（固定資産税・ 都市計画税関係・不動産取 得税関係）	後藤 和隆

民法改正（相続関係）が税務に
与えるインパクト……………⑩臨

第1部 総論	
民法改正と租税法	酒井 克彦
第2部 各論	
1 配偶者居住権の財産性	泉 絢也
2 特別寄与制度における 寄与判定を巡る問題点	石井 亮
3 療養看護者の特別の寄 与	内田久美子
4 遺留分減殺請求	酒井 克彦
5 遺産分割（仮払制度等 の創設・分割前遺産処 分・一部分割）	酒井 克彦
6 持戻し免除の意思表示 の推定規定	酒井 克彦 白倉 真純
7 遺言制度の改正	佐藤 純通
8 事業承継計画への家族 法改正の影響	松岡 章夫
第3部 資料	
民法（相続関係）等の改正に関する要綱 （平成30年2月16日、法制審議会総会） 法務局における遺言書の保管等に関する	

法律（平成30年7月13日公布）
 民法（明治29年法律第89号）の一部改正
 （平成30年7月13日公布）
 家事事件手続法（平成23年法律第52号）
 の一部改正（平成30年7月13日公布）

法人税・消費税法人税務ハンドブック
 ……………⑫臨

第1部 法人税

＜第1章＞所得金額の計算

- ・商品等の販売
- ・長期割賦販売等
- ・請負
- ・受取配当等の益金不算入
- ・みなし配当
- ・受贈益
- ・資産の評価損益
- ・借地権
- ・棚卸資産の取得価額
- ・棚卸資産の評価
- ・原価差額の調整
- ・減価償却制度の概要
- ・減価償却資産の取得価額
- ・修繕費と資本的支出
- ・増加償却等の特例
- ・特別償却制度
- ・繰延資産の範囲と償却限度額の計算
- ・役員及び使用人兼務役員の給与
- ・転籍者・出向者に対する給与等
- ・交際費等
- ・寄附金
- ・売上・仕入割戻し
- ・貸倒損失
- ・租税公課
- ・圧縮記帳制度
- ・貸倒引当金
- ・その他の引当金及び準備金
- ・リース取引
- ・有価証券の譲渡損益及び期末評価損益
- ・外貨建取引の換算等
- ・組織再編成が行われた場合の基本的取扱い

- ・企業再生税制の基本的取扱い
 - ・清算税制の基本的取扱い
- ＜第2章＞ 税額等の計算
- ・税額の計算
 - ・特定同族会社の特別税率（留保金課税）
 - ・所得税額控除
 - ・外国税額控除
 - ・試験研究を行った場合の税額控除
 - ・雇用関係税制
 - ・欠損金の繰越し・繰戻し

＜第3章＞ 連結納税制度

- ・連結納税制度の基本的取扱い

＜第4章＞ その他

- ・租税特別措置透明化法に係る適用額明細書の作成

第2部 消費税

- ・消費税額等の経理処理の方法
- ・売上げに係る消費税の税額計算
- ・仕入れに係る消費税の税額計算
- ・簡易課税制度
- ・事業者免税点制度とその特例
- ・税額の計算と申告書の書き方

◇連 載◇

立法趣旨から探る税務のポイント

- PE認定における「準備的又は補助的な性格の活動」の意義……………林 幸一……①
- 消費税法における「資産の譲渡」該当性……………佐古 麻理……②
- 相続人が相続開始後に行った契約解除と相続税……………岩垣 陽一……③
- 自己株式による代物弁済があった場合のみなし配当課税…文字 和毅……④
- 法定外普通税の限界—神奈川県臨時特例企業税条例事件の検討を中心に—……………片山 直子……⑤
- ソフトウェアを使用せずに購入した馬券の払戻金の所得区分と算定方法……………森 照雄……⑥

子会社の低額減資等に対する 寄附金課税の是非……………土師 秀作……⑦
タックス・ハイブン対策税制 における経済活動基準の解 釈—税制改正後におけるデ ンソー最高裁判決の意義—…角田 皓一……⑧
「庭内申し」の敷地と相続税 の非課税財産……………忠岡 博……⑨
一時的空室が生じている貸家 建付地の評価……………赤坂 高司……⑩
グループ法人税制とその濫用…林 幸一……⑪
消費税における役務提供の 「輸出免税取引」該当性……佐古 麻理……⑫

国際税務支援等リレー論文

仮想通貨の現状と税務上の課 題についての問題提起……………井口 眞孝……①
中国における国際電子商取引 に対する税制対応—越境 ECの新関税政策実施を背 景に……………楊 華……②
短期滞在者の国外払い給与等 に係る課税関係について ～みなし国内払いと短期滞 在者免税を中心に～……………田地野幹雄……③
移転価格文書提出要件の再確 認……………小林 正彦……④
法人税追徴を命じる EU 決定…高久 隆太……⑤
『日本—インドネシア税務交 流会』創設～伝えたい日本 の税務行政の経験と今後の 新興国支援の在り方～……………伏見 俊行……⑥
本社が支払う海外勤務者の人 件費に係る税務について……………田地野幹雄……⑦
外国税額控除制度の変遷と現 行制度の概要について……………澤田 耕……⑧
モンゴル国際課税税制改正の 方向性について—BEPS プ ロジェクト提言の開発途上 国への導入支援の成果モデ ルとして—……………石黒 秀明……⑨

消費税法施行30周年に当たっ て（平成の消費税の回顧と 今後の方向性）……………岡根 秀規……⑩
インドネシア税務当局協賛 ジャカルタ日系企業向けセ ミナーの様相（前半）……………小林 正彦……⑫

新・検証！非公開採決

消費税法上の事業か給与か……………矢頭 正浩……①
同族会社への不動産の貸付 —賃貸借・使用貸借の判断…田代 雅之……②
ポイント付与時に未払金に計 上されたポイント使用費用…小林磨寿美……③
共有名義海外不動産の所得の 帰属と譲渡費用等……………渡部 仁子……④

租税教育の課題と展望～「租税リテラシー」 の醸成を求めて～……………酒井 克彦

租税リテラシー教育とは （座談会）……………②
税理士の建議権からみた租税 リテラシー教育試論……………③
シティズンシップ教育として の租税教育—税理士を通じ た通報制度と市民意識の醸 成—……………④
投資教育としての租税教育……………⑤
生涯教育としての租税教育……………⑥
租税リテラシー教育の実践に 向けて……………⑦

中小企業を狙う「移転価格調査」 「寄附金課税」に備える……………多田 恭章

「簡易な移転価格調査」の存 在……………④
企業グループ内役務提供に調 査の目……………⑤
狙われる海外子会社への貸付 金……………⑥
事例から学ぶ「国外関連者に 対する寄附金」……………⑦

海外子会社等に対する価格調	
整金	⑧
寄附金課税が行われない場合	⑨

中小企業法講話

……………松嶋 隆弘

法人格否認の法理	⑦
登記簿上の取締役の対第三者	
責任	⑧
取締役の対第三者責任	⑨
差止仮処分違反の新株発行の	
効力	⑩
いわゆる一人会社の株主がし	
た株式譲渡	⑪
重要な財産の処分	⑫

会社法エッセンス

デット・エクイティ・スワッ	
プについての説明義務	松嶋 隆弘 ⑦
株式譲渡契約上の価格調整条	
項に基づく譲渡価格減額の	
当否	渡邊 涼介 ⑧
株式担保の実行	戸高 広海 ⑨
事業譲渡契約と詐欺取消し	續 孝史 ⑩
公募増資における不公正発行	近藤 亮 ⑪
会社法174条の相続人に対す	
る売渡請求権	松嶋 隆弘 ⑫

税理士業務のヒヤリハット

……………ABC 税務研究会

個人事業主の突然の廃業と従	
業員退職金	空本 光弘 ①
税引き後の手残り額が激減!?	鈴木 高広 ②
従業員不正でドキリ!	辻村 茂樹 ③
『意思能力』は大丈夫?	鈴木 真紀 ④
「建物付土地」と「土地」を	
交換する!	空本 光弘 ⑤
「収用等のあった日」って、	
いつ?	下見佐和子 ⑥
外国法人とグループ法人税制	森近 真澄 ⑦
収用時の補償金の判断	林 由美子 ⑧

人材投資は賃上げだけではな

い	富永 昭雄 ⑨
NPO 法人の補助金収入	高橋 勤也 ⑩
相続税の障害者控除でヒヤリ	奈良 真美 ⑪
遺産分割確定までの不動産賃	
貸収入はだれのもの?	坂本 恵子 ⑫

税理士さんのカウンセリング室

……………富永 英里

心のお年玉	①
幸せの経済学	②
社員の夢を叶える会社	③
成功のバランスシート	④
「怒り」のトリセツ	⑤
“暗示”のチカラ	⑥
エンプティチェア	⑦
癒やしの経営	⑧
「経営理念」のチカラ	⑨
嫌われる勇氣	⑩
「愛と絆の経営」を科学する(1)	⑪
「愛と絆の経営」を科学する(2)	⑫

相続法改正をめぐる視点

相続法改正と遺言（遺言執行	
を含む）・遺留分	鬼頭 俊泰 ①
相続法改正と税務	阿部 徳幸 ③
改正相続法の全体像	松嶋 隆弘 ⑤

判決から読む憲法解釈

……………木山 泰嗣

確定税額の納税告知と課税要	
件法定主義	①
ゴルフクラブ退会預託金の課	
税と租税平等主義	②
不動産所得の意義と租税法律	
主義	③
匿名組合の源泉徴収義務と借	
用概念	④
宗教法人から取得した資産の	
給与該当性と税法解釈	⑤
サプリメント購入費用の医療	

費控除と憲法14条	⑥
法人税法34条1項の「退職給与」と税法解釈	⑦
法人税法132条の不当性要件と租税法律主義	⑧
自動車税の減免と合法性の原則	⑨
供託された退職手当の年度帰属と通達の類推	⑩
匿名組合の源泉徴収義務と租税法律主義	⑪
過大役員給与規定と租税法律主義	⑫

税務調査のための事実認定入門

.....吉田 正毅

税務調査における人証	①
証人の信用性①	②
証人の信用性②	③
証人の信用性③	④
貸付金か贈与か	⑤
贈与の時期①主張責任と立証責任	⑥
贈与の時期②	⑦
贈与の時期③	⑧
贈与の時期④	⑨
贈与の時期⑤	⑩
贈与の時期⑥	⑪
税務調査での事実認定	⑫

深層を斬る

.....榊原 英資

戦後日本をつくった占領時代	①
順調に進む世界経済の景気回復	②
2018年、安倍総理続投か	③
徳川幕府がつくった近代日本	④
黒田東彦日銀総裁は続投	⑤
自衛隊明記だけでいいのか	⑥
アメリカ社会の今後	⑦
混乱するイタリア政治	⑧

親日姿勢が続く台湾	⑨
金融政策の転換と日本銀行	⑩
戦後を終らせる時期	⑪
2018年の米国の利上げ	⑫

要件事実

.....岡口 基一

新しい民事訴訟と要件事実	①
実現しなかった並木享受の夢	②
法曹自慢の実務教育システム	③
弁護士志望者にとっての要件事実教育	④
ロースクールにおける「要件事実」教育	⑤
第三、第四の要件事実の出現	⑥
第1の要件事実	⑦
司法研修所の要件事実教育とロースクールの「要件事実」教育	⑧
白表紙「第1巻」の要件事実	⑨
図らずも最重要書籍になってしまった「新問研」	⑩
実は判決書作成の手引書である「新問研」	⑪
判決書作成の裏技まで教える「新問研」	⑫

税金クイズどっちが正解?

.....岩下 忠吾・岡崎 和雄

一部未分割/経産省公表の役員報酬 Q&A	①
使用貸借により借り受けていた土地の評価/障害者を雇用する場合の機械等の割増償却	②
相続した宅地の評価単位/業績連動給与	③
生命保険金の税目区分/新サービスを自社の業務改善にも使う場合の研究開発税制	④
小規模宅地等の特例の適用/	

譲渡制限付株式を対価とする費用の帰属事業年度の特例の適用関係	⑤
宅地の評価単位／適格株式分配	⑥
用途の異なる土地の評価／災害に関する税制上の措置	⑦
純粋持株会社の業種区分／生産性向上特別措置法の施行	⑧
株式贈与における納税猶予制度／将来発行株式	⑨
2代目から3代目への株式贈与／事業承継が困難な自由	⑩
小規模宅地特例の適用の可否／従業員への株式報酬と賃金要件	⑪
第三者からの贈与について納税猶予が受けられる贈与の期限／大幅改正後の株式報酬制度の導入状況	⑫

政界舞台裏

……………芙蓉 峰人

民進系乱立続く	①
憲法改正への道筋	②
混迷する野党協力	③

政界裏話

……………浅見 亮

岸田氏に手詰まり感	④
首相窮地に安堵の公明	⑤
総裁選のキーマン小泉進次郎氏	⑥
究極の自己都合国民民主党	⑦
「金正恩政局」の兆し	⑧
怖いものなしの安倍政権	⑨
3選安倍首相に沖縄という試練	⑩
したたかさ見せた小泉進次郎氏	⑪
「ポスト山口」見えぬ公明	⑫

事業性評価・虎の巻

担保融資から事業性評価融資へ	長谷川 勇	①
経営の現状をビジネスモデルキャンパスに描く	横田 道仁	②
顧客セグメントを安定化・強化する	青木 仁志	③
提供価値の競争優位性を強化する	野崎 芳信	④
チャンネルを再編・強化する	長谷川 勇	⑤
収益の流れを強化する	青木 仁志	⑥
顧客との関係性を安定・拡張する	横田 道仁	⑦
経営資源を選択と集中で配分する	三嶋 弘幸	⑧
核心的な事業活動を強化する	野崎 芳信	⑨
事業パートナーとの関係強化	長谷川 勇	⑩
コスト構造のスリム化・安定化	三嶋 弘幸	⑪
事業計画書に落とし込む	長谷川 勇	⑫

判決インフォメーション

……………TAINS 編集室

東京高判平29.7.26／東京地判平29.8.30	藤原真由美	①
東京地判平29.10.13／大阪地判平29.6.15	依田 孝子	②
東京地判平26.4.14／東京地判平29.5.11	朝倉 洋子	③
最判平29.10.24／大阪高判平29.6.8	大高由美子	④
東京地判平29.12.6／東京地判平29.2.17	市野瀬菫子	⑤
東京地判平29.12.6／東京高判平29.7.20	岩崎宇多子	⑥
大阪高判平29.9.28／東京地判平29.4.11	藤原真由美	⑦
東京高判平30.4.25／大阪地判平30.5.9	依田 孝子	⑧
名古屋高判平29.12.14／東京		

地判平30.1.24 ……………朝倉 洋子……⑨
 最判平29.12.15/名古屋地判
 平29.10.19……………大高由美子……⑩
 東京地判平30.3.27/東京地
 判平29.1.30 ……………市野瀬音子……⑪
 最判平30.9.25/最判平30.7.
 17……………岩崎宇多子……⑫

財産評価のキーポイント

……………笹岡 宏保

宅地見込地（市街地山林及び
 雑種地）の評価につき、請
 求人が主張する鑑定評価の
 手法（取引事例比較法にお
 ける取引事例の選択、開発
 法における開発想定図の作
 成、公示価格等の規準性）
 の合理性が争点とされた事
 例……………①

被相続人が所有する2つの宅
 地（一般定期借地権の目的
 たる宅地及び借地権）の評
 価につき、評価通達の定め
 によらず請求人が主張する
 不動産鑑定評価によること
 の是非が争点とされた事例
 （上）～（下）……………②～④

市街化調整区域内に所在する
 土地（宅地及び雑種地）の評
 価につき、各種論点（雑種
 地の建築制限に係るしんし
 ゃく割合、付近に変電所が
 所在することによる考慮及
 び不動産鑑定評価による再
 構築不可等を理由とする▲
 50.1%の減額補正の可否）
 が争点とされた事例（上）
 ～（下）……………⑤～⑦

市街化調整区域内の雑種地
 （賃借人が駐車場として利
 用）の評価につき、各種論

点（請求人及び原処分庁の
 各鑑定評価の合理性、評価
 通達の定めによる場合の建
 築制限のしんしゃく割合の
 相当性）が争点とされた事
 例……………⑧

側方に路線を有する宅地の評
 価につき、正面路線の判定
 及び側方路線影響加算の必
 要性の有無が争点とされた
 事例……………⑨

市街化区域内に隣接して存す
 る地目が異なる土地（農地
 及び雑種地）を一団の土地
 として評価することが合理
 的と認められる場合の取扱
 いの適用につき、『合理的』
 という用語の解釈が争
 点とされた事例（その1）
 （その2）……………⑩・⑪

国税庁HPのタックスアンサ
 ーに定める「利用価値が著
 しく低下している宅地の評
 価（10%の評価減）」の対
 象とされる「その付近にあ
 る宅地に比べて著しく高低
 差のあるもの」に該当する
 か否かが争点とされた事例……………⑫

国際税務基礎用語集

……………川田 剛

事業概況報告事項（マスター
 ファイル）2……………①
 ローカルファイル……………②
 ローカルファイル（その2）……………③
 ローカルファイル（その3）……………④
 国別報告事項（CbCレポート）……………⑤
 国別報告書の提供様式及び企
 業グループ等の範囲……………⑥
 国別報告事項——子会社方式……………⑦
 外国子会社合算税制……………⑧

外国子会社合算税制——外国 関係会社	⑨
外国子会社合算税制——外国 関係会社の類型等	⑩
外国子会社合算税制——対象 外国関係会社	⑪
外国子会社合算税制——事業 基準，実体基準，管理支配 基準	⑫

**クマオアの消費税トラブル・バスター
リターンズ！**……………熊王 征秀

期間短縮制度と届出書の提出 期限	①
契約と異なる不動産の賃貸	②
医療費のゼロ税率と輸出補助 金制度	③

**実務から読み解く！消費税法基本通達の
ポイント**……………消費税法実務研究会

「第10章 課税標準及び税率 第1節課税資産の譲渡等」 関係(上)(下)	⑨・⑩
「第5章 課税範囲 第1節 通則」関係	⑪
「第5章 課税範囲 第2節 資産の譲渡等の範囲」関係 (上)	⑫

eLTAXによる地方税の電子化の現状と将来像

eLTAXの現状と課題	山崎 道隆……………⑨
電子申告等システムの概要	油原 克知……………⑪

歴史に問われた起業家たちの胆力
……………加来 耕三

明治の商傑——松本重太郎	①
“日本の麦酒王” ——馬越恭平	②
働きつづけたセメント王 ——浅野総一郎	③
日本の楽器王——山葉寅楠	④

日本電気産業の父 ——藤岡市助	⑤
“三井”を再生させた決断 ——中上川彦次郎	⑥
渋沢栄一を脱帽させた経営感 覚——大川平三郎	⑦
川崎重工業の礎，川崎造船所 を創業した男——川崎正蔵	⑧
三十代で広告事業を着想電通 の創業者——光永星郎	⑨
発明に夢を追い，日本のエジ ソンとなった——豊田佐吉	⑩
“大正財閥”の栄光と失速 ——久原房之助	⑪
阪急グループを創設した ——小林一三	⑫

税務キャッチ・アップ

土地評価の原則	田久保知子……………①
相続財産から生じた所得の帰 属について	中野 徹也……………①
持分会社についての出資評価 の留意点	焼山 良太……………②
仮想通貨(ビットコイン)の 税務	田中 宏志……………②
配偶者控除等の改正による実 務上の影響	田熊 常正……………③
個人住民税の非課税の範囲	山本 裕子……………③
国外居住親族に係る扶養控除 等	玉ノ井孝一……………④
地積規模の大きな宅地の評価	在原 一憲……………④
「医療費控除」の適用を考え る	森田 純弘……………⑤
輸出品物販売場制度	辻 富世……………⑤
所得拡大促進税制の改正	辻口 順子……………⑥
土地をめぐる固定資産税の考 察	奥田よし子……………⑥
特別縁故者に対する財産分与 の課税上の留意点	板橋 敏夫……………⑦
社会福祉と個人住民税	中川 貞枝……………⑦
貸付事業用宅地等の改正	千葉 栄樹……………⑧

上場株式等に係る配当所得の 課税方式……………	三浦 裕義…………⑧
他人事ではない未払残業代請 求……………	菊入 俊江…………⑨
相続における誤解……………	毛利 修平…………⑨
複数税率への準備……………	浦口 弘…………⑩
「中小法人等」と「中小企業 者」との違い……………	鹿志村 裕…………⑩
土地を譲渡した場合の消費税 等の留意点……………	富永 典寿…………⑪
特許調査による開発の効率化…	酒井 俊之…………⑪
会社が災害に遭った場合の法 人税の手続き……………	中村 彰宏…………⑫
消費税の軽減税率制度……………	廣瀬 尚子…………⑫

Q&A タックス質問箱

●所得税関係

ヘッドハンティングによる雇 用契約の附帯条件で支払う こととされた契約金の所得 区分……………	茂呂 和夫…………③
賃貸不動産の贈与前に行った 耐震工事に対する補助金の 交付があった場合……………	茂呂 和夫…………⑥
税制適格ストックオプション の行使により取得した株式 を非居住者が譲渡した場合…	茂呂 和夫…………⑨

●法人税関係

中小企業の範囲……………	山内 克巳…………①
職務発明に係る各種補償金の 取扱い……………	山内 克巳…………④
外国税額控除制度における国 外事業所等の範囲の整備…………	山内 克巳…………⑦
マンション管理組合の行う収 益事業……………	奥田 芳彦…………⑪

●資産税関係

相続財産を換価処分後法人に 分配した場合の課税関係…………	渡邊 正則…………①
空き家特例の譲渡価額要件…………	伊藤 正彦…………③
2年にまたがる直系尊属から の住宅資金等贈与……………	伊藤 正彦…………④

贈与者が贈与した年に死亡し た場合の贈与税の取扱い…………	伊藤 正彦…………⑦
----------------------------------	------------

●源泉税関係

家内労働者等に対する源泉徴 収の要否……………	山内 克巳…………③
非正規社員に対する慰労一時 金の所得区分と源泉徴収…………	山内 克巳…………⑥
平成30年分以後の月々の源泉 徴収の際における扶養親族 等の数……………	山内 克巳…………⑧

●相続税関係

障害者控除額の残額を控除で きる扶養義務者……………	伊藤 正彦…………⑧
非上場株式の納税猶予（2人 の株主から2人の事業承継 者へ）……………	渡邊 正則…………⑨
特別養護老人ホーム入居中に 相続した宅地の小規模宅地 特例の適用……………	伊藤 正彦…………⑪

租税手続法講座

……………青木 丈

租税手続の変貌……………	①
租税手続法の意義……………	②
租税手続法の法源（上）～事 前手続……………	③
租税手続法の法源（下）～争 訟手続・犯則調査手続……………	④
国税通則法の目的（上）～1 条の構造・通則法の規定事 項……………	⑤
国税通則法の目的（下）～通 則法と徴収法の（究極の） 目的……………	⑥
幻の国税通則法1条改正案～ 「国民の権利利益の保護」 の挿入……………	⑦
納税者権利憲章は不要か？……………	⑧
税務調査手続を規定する意義……………	⑨
税務調査手続の流れ……………	⑩
税務「調査」の意義……………	⑪

税務調査と似て非なる“行政指導”(上)～行政指導の意義……………	⑫
----------------------------------	---

仮想通貨を知る

……………中尾 隼大

仮想通貨の概要と論点整理……………	④
ブロックチェーン技術の仕組み……………	⑤
主たる仮想通貨の銘柄とその特徴……………	⑥
仮想通貨の取引形態(1)……………	⑦
仮想通貨の取引形態(2)……………	⑧
仮想通貨の取引形態(3)……………	⑨
ICO とは ……………	⑩
仮想通貨の保管方法とセキュリティ……………	⑪
仮想通貨の法律(1)……………	⑫

**税理士も知っておきたい！基礎から学ぶ
不服申立ての実務とリーガルマインド**

……………佐藤 善恵

争点整理表と法的三段論法……………	①
事実認定と立証責任……………	②
地方税等の不服申立て(固定資産税1)……………	③
地方税等の不服申立て(固定資産税2)……………	④
不動産登記に関する処分についての審査請求……………	⑤
滞納処分に関する審査請求……………	⑥
税務訴訟①……………	⑦
税務訴訟②……………	⑧

美味しいお酒の法と政策

新連載にあたって……………渡辺 充……………	④
日本のワイン造りと「日本ワイン」の定義……………	⑤
日本ワインの新しい表示ルール……………	⑥
ワインの地名表示と地理的表	

示……………	蛭原 健介……………	⑦
中国のワイン産地と大手企業……………	毛 桂榮……………	⑧
中国ワインの国家基準……………	毛 桂榮……………	⑨
中国ワイン産業の人材養成……………	毛 桂榮……………	⑩
地理的表示北海道と苗木問題……………	嵩村 公宏……………	⑪
ボックスワインのこと……………	毛 桂榮……………	⑫

ブックレビュー

『法人税制～1980年代から現在までの変遷』……………	②
『検証 判例会社法』……………	③
『租税法令の読み方・書き方講座』……………	⑥
『相続法改正のポイントと実務への影響』……………	⑨

◇巻末・別冊付録◇

医療費控除とセルフメディケーション税制の実務ポイント……………	①
認定医療法人制度改正のポイント……………	②
類似業種目別株価一覧(平成29年9, 10月分)……………	②
平成30年度税制改正大綱……………	②
平成29年分 所得税・消費税等・贈与税の申告実務……………	②
平成30年度税制改正 事業承継税制 相続・贈与税制編……………	③
類似業種目別株価一覧(平成29年11, 12月分)……………	③
基準年利率(平成29年10～12月分)……………	③
租税判例の回顧 平成28年下半期……………	③
平成30年度税制改正 個人課税・法人課税編……………	④
税理士損害賠償の予防ガイド……………	⑤
消費税 軽減税率・インボイスの準備ガイド……………	⑥
特例事業承継税制—多い質問	

への回答と申請手続……………⑦	と法人税務……………⑩
租税判例の回顧 平成29年上半期……………⑦	類似業種目別株価一覧（平成30年1～6月分）……………⑩
給与支払報告書及び源泉徴収票の電子的提出の一元化について～PCdeskを利用した提出方法～……………⑧	事業承継税制における認定支援機関の役割……………⑪
相続法改正の概要……………⑨	審査請求手続と審理プロセス～実務への活用……………⑫
類似業種目別株価一覧（平成30年1～4月分）……………⑨	月刊「税理」平成30年総索引……………⑫
基準年利率（平成30年1～6月分）……………⑨	類似業種目別株価一覧（平成30年1～8月分）……………⑫
「収益認識に関する会計基準」	基準年利率（平成30年1～9月分）……………⑫